

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月10日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	33,424	11.7	1,463	60.2	1,660	58.2	1,153	57.5
2023年3月期第2四半期	29,929	△7.4	913	△34.8	1,049	△26.5	732	△22.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,451百万円(56.0%) 2023年3月期第2四半期 930百万円(△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	75.75	—
2023年3月期第2四半期	48.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	53,942	32,382	59.2
2023年3月期	56,128	31,848	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 31,940百万円 2023年3月期 31,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	3.6	3,650	1.3	3,650	5.5	2,300	6.2	151.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	16,489,522株	2023年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,266,820株	2023年3月期	1,269,963株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	15,220,974株	2023年3月期2Q	15,217,232株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2024年3月期第2四半期: 78,257株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、補正予算の効果もあり堅調に推移しており、民間建設投資は、コロナ禍で落ち込んでいた企業の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇を吸収できず、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

当社グループの業績については、期首手持ち受注高は70,984百万円（前年同四半期比5.4%増）、受注高は、34,102百万円（前年同四半期比4.0%増）と増加、売上高は、33,424百万円（前年同四半期比11.7%増）と増収となりました。

これにより営業利益は1,463百万円（前年同四半期比60.2%増）、経常利益は1,660百万円（前年同四半期比58.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,153百万円（前年同四半期比57.5%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	53,120	55,120	2,000
	地盤改好事業	14,051	16,298	2,460
	ブロック事業	169	169	△0
	その他	42	81	38
	調整額	△23	△683	△660
	全社計	67,359	70,984	3,838
受注高	土木事業	14,720	10,646	△4,073
	地盤改好事業	16,795	21,488	4,693
	ブロック事業	1,170	2,416	1,246
	その他	352	388	35
	調整額	△247	△836	△589
	全社計	32,790	34,102	1,312
売上高	土木事業	13,595	13,719	124
	地盤改好事業	15,339	18,441	3,102
	ブロック事業	890	1,532	641
	その他	358	359	1
	調整額	△254	△627	△373
	全社計	29,929	33,424	3,495
営業利益	土木事業	387	△7	△394
	地盤改好事業	886	1,647	761
	ブロック事業	△288	△195	93
	その他	19	22	3
	調整額	△91	△4	87
	全社計	913	1,463	550
次期繰越受注高	土木事業	54,245	52,047	△2,198
	地盤改好事業	15,507	19,346	4,051
	ブロック事業	448	1,053	604
	その他	37	109	72
	調整額	△17	△893	△876
	全社計	70,220	71,662	1,654

(土木事業)

受注高は、10,646百万円（前年同四半期比27.7%減）と減少したものの、売上高は、13,719百万円（前年同四半期比0.9%増）と増収となりました。営業損益は、手持ち大型工事において採算性の悪化があり、7百万円（前年同四半期387百万円の営業利益）の損失となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、21,488百万円（前年同四半期比27.9%増）と増加し、売上高は、18,441百万円（前年同四半期比20.2%増）と増収となりました。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働もあり、1,647百万円（前年同四半期比85.8%増）と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、2,416百万円（前年同四半期比106.5%増）と増加し、売上高は、1,532百万円（前年同四半期比72.1%増）と増収となりました。営業損益は、採算性の高い型枠賃貸の売上時期が年度後半に集中することから195百万円（前年同四半期288百万円の営業損失）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,186百万円減少し、53,942百万円となりました。この減少は主に、契約資産は増加したものの、現金預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,720百万円減少し、21,560百万円となりました。この減少は主に、支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、32,382百万円となりました。この増加は主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,799	7,418
受取手形・完成工事未収入金等	9,939	7,240
契約資産	16,462	19,233
電子記録債権	1,813	2,018
未成工事支出金等	942	859
販売用不動産	105	143
材料貯蔵品	1,083	1,011
未収入金	862	1,219
預け金	889	100
その他	1,071	1,328
貸倒引当金	△90	△87
流動資産合計	42,876	40,481
固定資産		
有形固定資産	8,460	8,553
無形固定資産	947	877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,518
その他	1,653	1,609
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,845	4,031
固定資産合計	13,252	13,461
資産合計	56,128	53,942
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,600	6,715
電子記録債務	4,640	3,588
短期借入金	5,521	5,014
未払法人税等	1,068	564
契約負債	1,697	1,830
引当金	801	761
その他	1,429	1,507
流動負債合計	22,755	19,978
固定負債		
引当金	86	80
長期借入金	105	50
退職給付に係る負債	761	779
リース債務	538	632
その他	34	41
固定負債合計	1,525	1,582
負債合計	24,280	21,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	13,060	13,295
自己株式	△1,619	△1,615
株主資本合計	31,198	31,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	389
為替換算調整勘定	38	157
退職給付に係る調整累計額	△45	△42
その他の包括利益累計額合計	222	503
非支配株主持分	428	442
純資産合計	31,848	32,382
負債純資産合計	56,128	53,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,681	31,377
兼業事業売上高	1,248	2,047
売上高合計	29,929	33,424
売上原価		
完成工事原価	24,222	26,310
兼業事業売上原価	817	1,513
売上原価合計	25,039	27,823
売上総利益		
完成工事総利益	4,459	5,067
兼業事業総利益	431	534
売上総利益合計	4,890	5,602
販売費及び一般管理費	3,977	4,139
営業利益	913	1,463
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	43	130
特許実施収入	10	17
持分法による投資利益	10	-
為替差益	94	106
その他	17	30
営業外収益合計	175	297
営業外費用		
支払利息	14	34
持分法による投資損失	-	44
支払手数料	6	5
支払保証料	16	13
その他	3	4
営業外費用合計	39	100
経常利益	1,049	1,660
特別利益		
固定資産売却益	6	24
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	6	25
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益	1,046	1,683
法人税、住民税及び事業税	298	493
法人税等調整額	9	22
法人税等合計	306	515
四半期純利益	740	1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	1,153

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	740	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	162
為替換算調整勘定	211	118
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	190	283
四半期包括利益	930	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	1,434
非支配株主に係る四半期包括利益	8	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,046	1,683
減価償却費	755	794
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	22
その他の引当金の増減額(△は減少)	△34	△23
受取利息及び受取配当金	△45	△146
支払利息	14	34
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,641	△241
販売用不動産の増減額(△は増加)	81	△38
持分法による投資損益(△は益)	△10	44
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△984	83
仕入債務の増減額(△は減少)	500	△1,957
契約負債の増減額(△は減少)	943	133
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,577	27
未収入金の増減額(△は増加)	298	△356
預け金の増減額(△は増加)	1,005	790
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△251	195
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△810	76
その他	△45	29
小計	2,595	1,161
利息及び配当金の受取額	48	135
利息の支払額	△14	△32
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	251	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,881	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△883	△723
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	39
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	7	2
貸付けによる支出	△62	△408
貸付金の回収による収入	371	2
その他	△7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△1,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△502
長期借入金の返済による支出	△10	△60
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	9	5
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△111	△114
配当金の支払額	△913	△912
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	△2,382
現金及び現金同等物の期首残高	9,283	9,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,195	7,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,595	15,272	890	29,757	172	29,929	—	29,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	1	68	186	254	△254	—
計	13,595	15,339	890	29,824	358	30,183	△254	29,929
セグメント利益又は損失(△)	387	886	△288	985	19	1,004	△91	913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△91百万円には、セグメント間取引消去38百万円、全社費用△36百万円、持分法による投資損益△10百万円、為替差損益△93百万円、その他の調整額9百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424	—	33,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△694	1,139	0	445	182	627	△627	—
計	13,719	18,441	1,532	33,692	359	34,051	△627	33,424
セグメント利益又は損失(△)	△7	1,647	△195	1,445	22	1,467	△4	1,463

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△6百万円、持分法による投資損益44百万円、為替差損益△25百万円、その他の調整額△14百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	62	5,875	877	6,814	172	6,986
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	13,533	9,397	13	22,943	—	22,943
顧客との契約から生じる収益	13,595	15,272	890	29,757	172	29,929
外部顧客への売上高	13,595	15,272	890	29,757	172	29,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	77	6,780	1,519	8,375	177	8,553
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	14,337	10,523	13	24,872	—	24,872
顧客との契約から生じる収益	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424
外部顧客への売上高	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。